国内株式見通し

情報提供資料
2026年9月14日

マーケットの動き（2026年9月7日～9月11日）

先週の国内株式市場は、前週末比で下落しました。
中東情勢の緊迫化による原油高や長期金利の先高観、円高進行への懸念などを背景に株式市場は下落しました。週半ばは押し目買いなどに支えられ横ばい圏で推移しましたが、週末には原油価格の高騰や世界的な金利上昇による企業業績の下振れ懸念からAI・半導体関連株を中心に売りが広がり、下げ幅を拡大して週を終えました。

投資環境見通し（2026年9月）

国内株式相場は底堅く推移

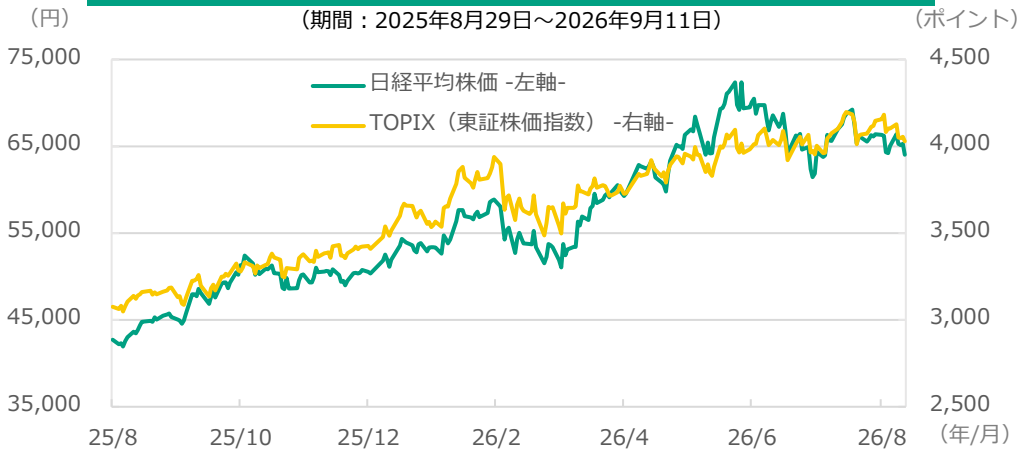
企業業績についてはAI関連企業を中心として、幅広い業種で比較的高い増益率を維持しています。長期金利のさらなる上昇が警戒される中、AI関連銘柄の競争激化に対する懸念は根強く、国内株式相場の変動率が高まる場面も予想されます。しかし、年度後半に向けた企業業績の安心感を背景に底堅く推移するとみています。

	9月11日	騰落率			
		前週比	1ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	4,028.30	▲1.83%	▲1.76%	8.91%	27.97%
日経平均株価	64,011.34	▲1.55%	▲4.42%	16.33%	44.26%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日）までとします。
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202609_outlook.pdf

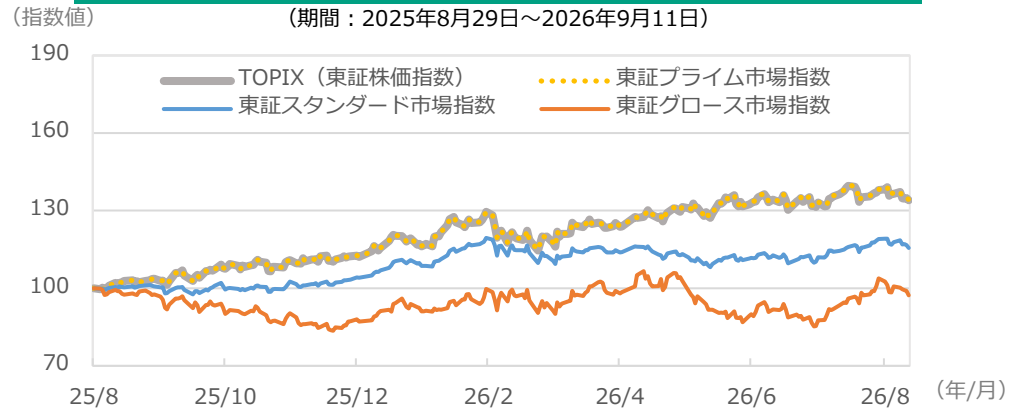
日経平均株価、TOPIXの推移

（期間：2025年8月29日～2026年9月11日）



東証市場別指数の推移

（期間：2025年8月29日～2026年9月11日）



※2025年8月29日の値を100として指数化
※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。https://www.myam.co.jp/market/report

明治安田アセットマネジメント
明治安田アセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

外国株式見通し

情報提供資料
2026年9月14日

マーケットの動き（2026年9月8日～9月11日）

先週の米国株式市場は、前週末比で下落しました。
中東情勢の緊迫化による原油高や、長期金利の上昇を受けて株式の割高感が意識されたことなどから、軟調な展開となりました。しかし11日には、原油価格の上昇が一服したことや、足元の下落を受けた自律反発狙いの買いなどから株価は反発し、下げ幅を縮めて週を終えました。
欧州株式市場は、前週末比で下落しました。

投資環境見通し（2026年9月）

外国株式相場は、米国、欧州ともに底堅く推移

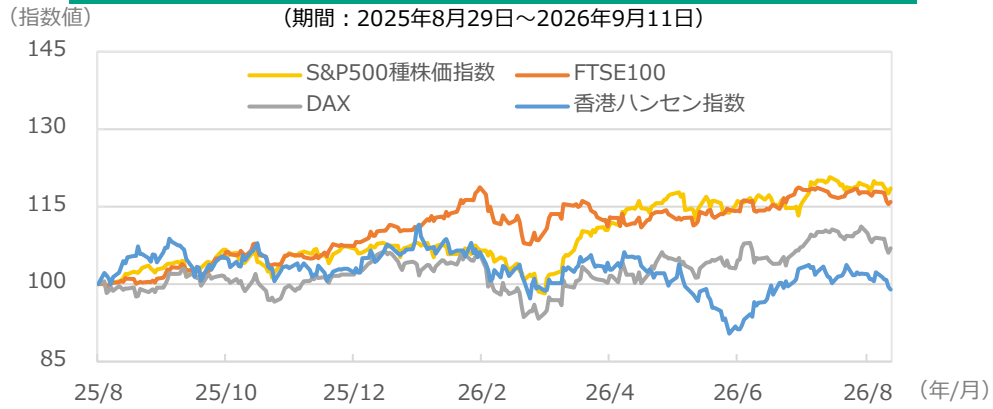
企業業績については引き続き、AI関連企業を中心に全般的に高い増益率を維持するとみています。米国株式相場は、長期金利が上昇する中、AI関連銘柄が主役となる展開は徐々に成熟しつつも、当面は変動率が高くなるとみられます。ただし、企業業績は好調なことから、循環物色の動きを伴って、次第に底堅く推移するとみています。欧州株式相場は、ECB（欧州中央銀行）による早期の利上げ観測が重しとみられますが、域内諸国の財政拡張政策に支えられ、循環物色の動きを伴いつつ底堅く推移するとみています。

	9月11日	騰落率			
		前週比	1ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	7,656.98	▲0.80%	▲0.92%	13.00%	16.24%
NYダウ	52,573.29	▲1.57%	▲2.27%	10.87%	14.02%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日）までとします。
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202609_outlook.pdf

米国株価指数の推移

主要国株価指数の推移



※2025年8月29日の値を100として指数化
※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。https://www.myam.co.jp/market/report

明治安田アセットマネジメント
明治安田アセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

国内債券見通し

情報提供資料
2026年9月14日

マーケットの動き（2026年9月7日～9月11日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。
週前半は、円高の進行を受けて輸入物価の上昇が抑制され、国内のインフレ圧力が和らぐとの見方から債券は買われました。その後は、米国長期金利の上昇や、中東情勢の緊迫化に伴う原油高を背景に債券は売りが優勢となり、金利は上昇に転じました。
クレジット市場は、需給の緩みからやや弱含みで推移しました。

投資環境見通し（2026年9月）

国内長期金利の上昇圧力が続く

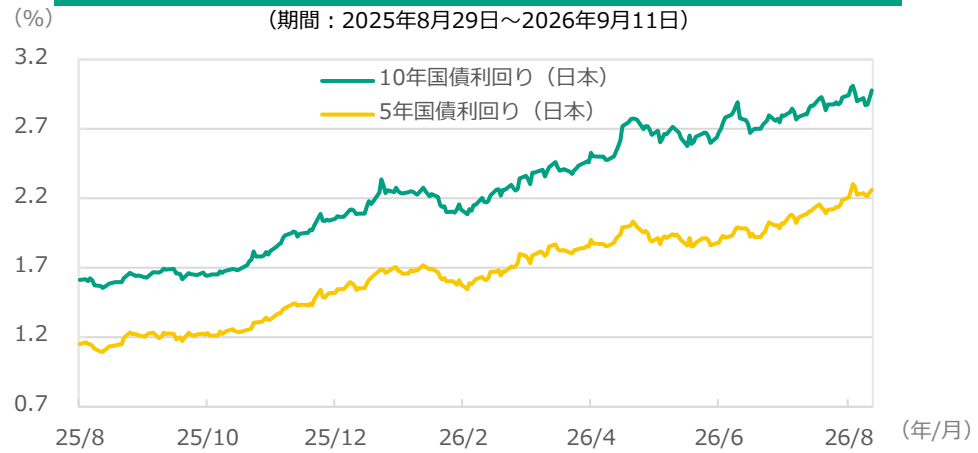
日銀が9月の金融政策決定会合で利上げを決定し、利上げペースを加速するとの見方が広がっています。国内長期金利はこれまでの上昇局面で、投資家の予想する政策金利の最終到達水準がすでに相当程度切り上がっているとみられますが、財政拡張政策に対する懸念もあり、上昇圧力は続くとみています。

	9月11日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%）（変動幅）	2.98	0.08	0.17	0.81	1.40
NOMURA-BPI総合（騰落率）	321.93	▲0.42%	▲0.76%	▲3.94%	▲6.43%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日）までとします。
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202609_outlook.pdf

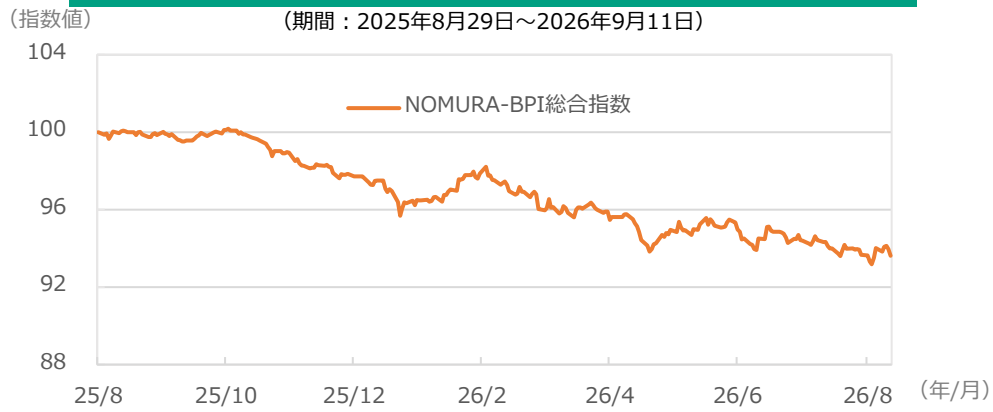
日本国債利回りの推移

（期間：2025年8月29日～2026年9月11日）



NOMURA-BPI総合指数の推移

（期間：2025年8月29日～2026年9月11日）



※2025年8月29日の値を100として指数化
※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。https://www.myam.co.jp/market/report

明治安田アセットマネジメント
明治安田アセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

外国債券見通し

情報提供資料
2026年9月14日

マーケットの動き（2026年9月8日～9月11日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。
9日に米財務省が発表した国債買い戻しの実施上限額の引き上げ幅が市場期待を下回ったことに加え、10日の買い入れ実績も上限額を下回ったことから、債券は売りが優勢となりました。さらに、中東情勢の緊迫化に伴う原油高を背景にインフレ懸念が強まり、長期金利は2023年10月以来の高水準を付けました。
欧州国債市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。

投資環境見通し（2026年9月）

長期金利は、米国、欧州（ドイツ）ともにレンジ内で推移

米国：政府の国債発行とAI関連企業の大規模投資に向けた社債発行の双方による長期資金調達の動きは長期金利の上昇要因とみられます。一方、インフレ懸念の後退は低下要因とみられ、長期金利はレンジ内で推移するとみています。

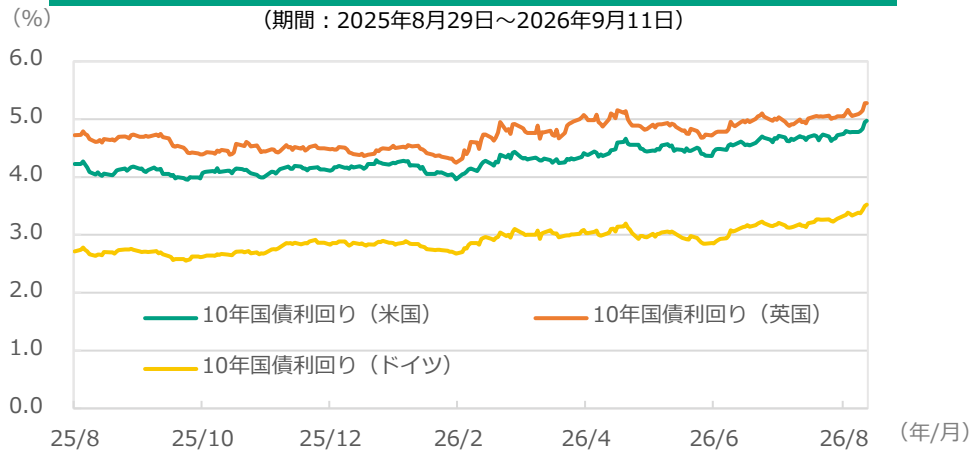
欧州：ECB（欧州中央銀行）による早期の利上げ観測が広がる中、景気については財政拡張政策に支えられるものの、熱波の影響で一部に落ち込みが懸念されています。ドイツ長期金利はレンジ内で推移するとみています。

	9月11日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%）（変動幅）	4.97	0.19	0.28	0.76	0.95
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース(騰落率)	648.80	▲2.63%	▲4.50%	▲4.30%	4.18%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日）までとします。
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202609_outlook.pdf

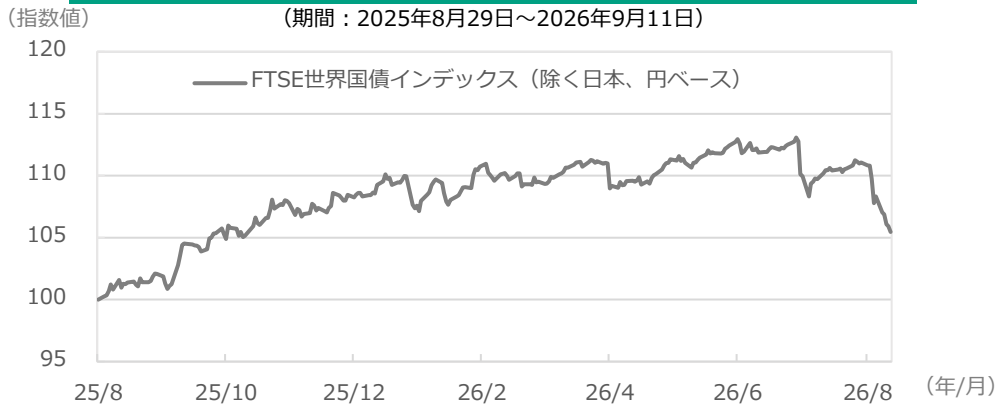
主要国国債利回りの推移

（期間：2025年8月29日～2026年9月11日）



FTSE世界国債インデックスの推移

（期間：2025年8月29日～2026年9月11日）



※2025年8月29日の値を100として指数化
※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。https://www.myam.co.jp/market/report

明治安田アセットマネジメント
明治安田アセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

国内リート見通し

情報提供資料
2026年9月14日

マーケットの動き（2026年9月7日～9月11日）

先週の国内リート市場は、前週末比で下落しました。
株式市場が弱含みで推移したことや、世界的な金利上昇を受け相対的な投資妙味が低下したことなどから国内リート市場は軟調に推移しました。
セクター別では、オフィスセクターや住宅セクター、商業・物流等セクターが総じて下落しました。

投資環境見通し（2026年9月）

国内リート市場は底堅く推移

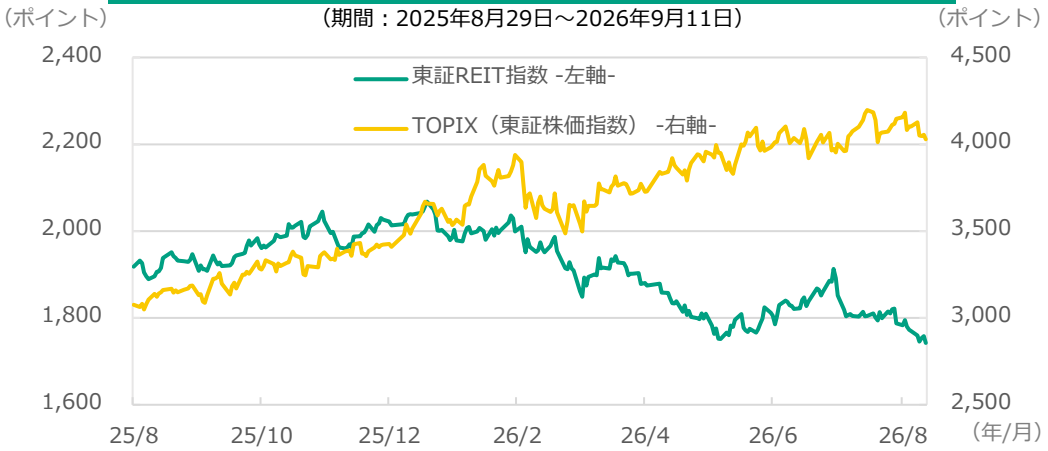
利上げペースが加速するとの見方から国内リート市場は調整し、割安感が出てきています。業績面では、金融コスト増加を上回る賃料引き上げの動きや、還元強化への意識も高まっており、継続的な物件入れ替えにより分配金の成長が期待されます。出遅れ解消の動きから、国内リート市場は底堅く推移するとみています。

	9月11日	騰落率			
		前週比	1ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,742.39	▲1.54%	▲3.37%	▲11.72%	▲9.01%
<ご参考> TOPIX（東証株価指数）	4,028.30	▲1.83%	▲1.76%	8.91%	27.97%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日）までとします。

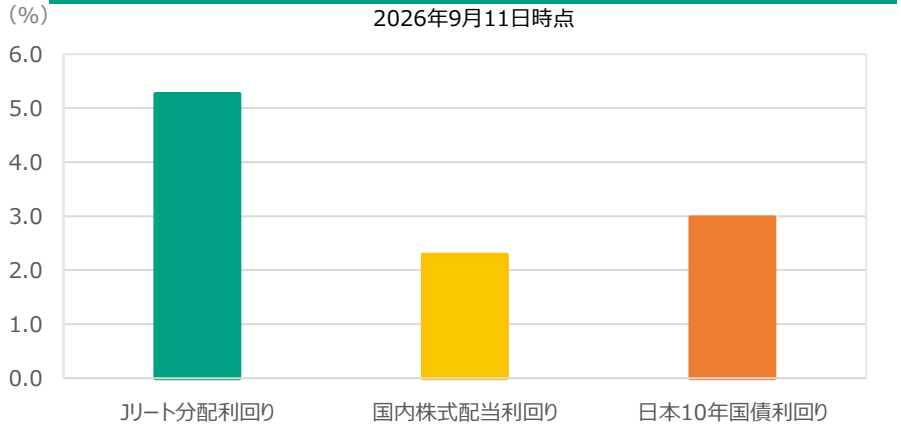
東証REIT指数、TOPIXの推移

（期間：2025年8月29日～2026年9月11日）



国内各種資産利回り

2026年9月11日時点



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。https://www.myam.co.jp/market/report

明治安田アセットマネジメント
明治安田アセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

為替見通し

情報提供資料
2026年9月14日

マーケットの動き（2026年9月7日～9月11日）

先週の為替市場は、前週末比で米ドルは対円で下落（円高）しました。
日銀の利上げペースの加速が引き続き意識されたことや、8日に発表された4～6月期GDP改定値が上方修正されたことなどから、円買いが優勢となりました。その後は、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇や、米国長期金利の上昇を背景にドルが買われる場面もみられましたが、週末には1ドル＝153円台半ばで取引を終えました。
ユーロは前週末比、対円で下落した一方、対米ドルではほぼ横ばいでした。

投資環境見通し（2026年9月）

米ドル、ユーロはともに円に対して当面の上値は抑えられる

米ドル：FRB（米国連邦準備制度理事会）による年内の利上げ観測が残ることや日本の財政拡張政策に対する懸念は円安圧力とみられます。しかし、日米通貨当局の円安阻止に向けた協調姿勢を背景に、ドルの円に対する当面の上値は抑えられるとみています。

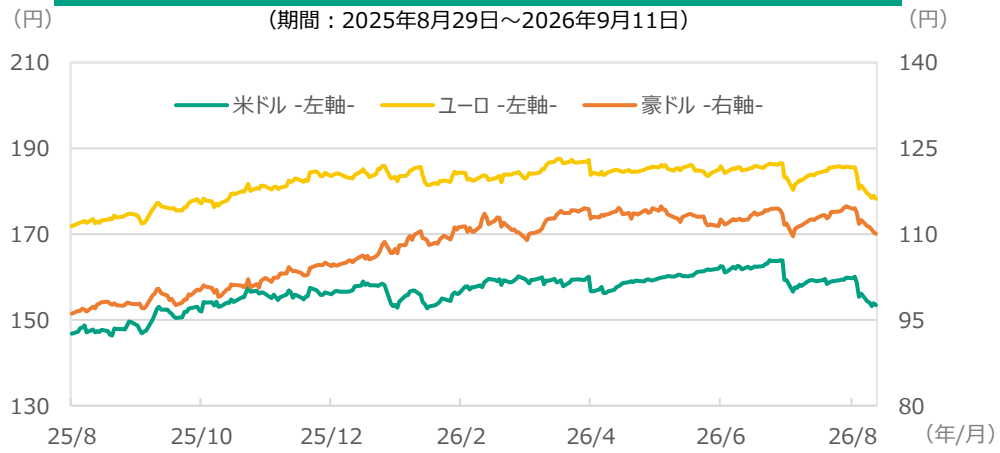
ユーロ：ECB（欧州中央銀行）による早期の利上げ観測に加え、日本の財政懸念を背景とした円安圧力が残るとみられます。しかし、日米通貨当局の円安阻止に向けた協調姿勢を背景に、ユーロの円に対する当面の上値は抑えられるとみています。

	9月11日	変動幅（円）			
		前週比	1ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比
米ドル/円	153.47	▲2.66	▲5.77	▲5.38	6.28
ユーロ/円	178.25	▲3.11	▲5.56	▲5.48	5.62

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日）までとします。
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202609_outlook.pdf

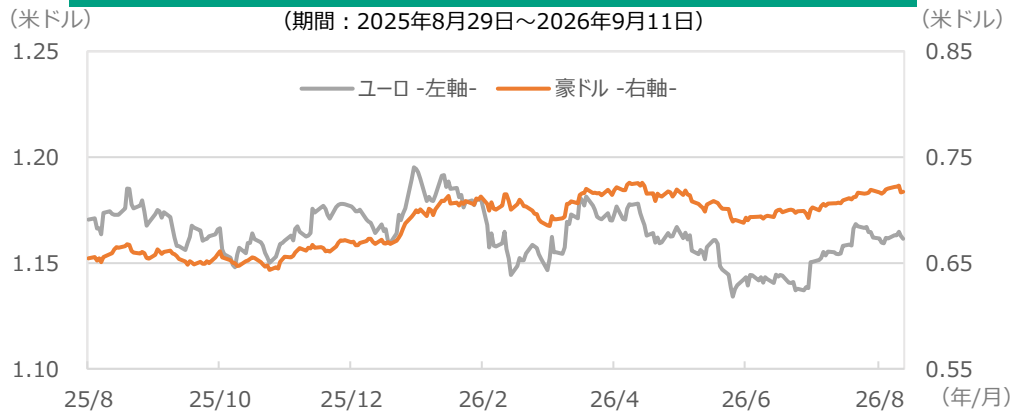
為替レートの推移（対日本円）

（期間：2025年8月29日～2026年9月11日）



為替レートの推移（対米ドル）

（期間：2025年8月29日～2026年9月11日）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。https://www.myam.co.jp/market/report

明治安田アセットマネジメント
明治安田アセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

使用インデックスについて

●ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証ＲＥＩＴ指数の指数値及びＴＯＰＩＸ（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証ＲＥＩＴ指数に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などＴＯＰＩＸ（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証ＲＥＩＴ指数に関するすべての権利・ノウハウ及びＴＯＰＩＸ（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証ＲＥＩＴ指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証ＲＥＩＴ指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●S&P500®は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これの使用ライセンスが当社に付与されています。S&P®およびS&P500®は、S＆P Global,Inc.またはその関連会社（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC （「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標の使用ライセンスはSPDJIに付与されており、当社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切の責任を負いません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

●その他当資料にて使用したDAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。

明治安田アセットマネジメント

明治安田アセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会